

1997年の世界の不登校研究の概観

—ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から—

佐藤 正道

要 約

日本の不登校の問題を考える上で、常に世界の研究に目を向け続けることは必要である。筆者は1980年から1990年までの研究の概観を行い、その継続研究として1991年から1年毎にERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の不登校との関連が考えられるキーワード school

attendance, school dropouts, school phobia, school refusal を持つ文献を分類してきている。その継続研究として1997年の文献について取り上げ分類し検討を加えた。

Key words : school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal

I はじめに

筆者(1992a)は、諸外国と日本における不登校の初期研究を踏まえた上で、ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal をキーワードとする1980年から1990年の400件あまりの文献を中心に各国別、年代順別に分類し、不登校研究の概観を行った。不登校の問題を考える上で、日本国内ばかりではなく世界の研究に常に目を向け続け、1年毎の形式で蓄積していくことは意味のあることであると考え、1991年からそれぞれの年の文献について継続研究を行った(1992b, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997)。

本研究は、1997年の文献についての継続研究である。今回の研究では、これまでの研究と同様、DIALOG データベースのERIC と PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFO データベース)を用い、文献検索を行った。これらの中から不登校との関連が考えられるものについて、キーワード毎に分類した。筆者の作業(1992a)に続くこの継続研究は、今回で7年目に当たるが、同一規準で10年分の作業をし、世界での傾向を把握する基礎研究の1997年分である。

DIALOG データベースでの1997年のERIC では、school attendance に関する文献が21件、school dropouts に関する文献が11件、school phobia に関する文献が2件、school refusal に関する文献が1件であった。一方、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では、school attendance に関する文献が25件、school dropouts に関する文献が23件、school phobia に関する文献が5件、school refusal に関する文献は8件であった。

DIALOG データベースの103件の文献の中で不登校との関連が考えられる79件について、キーワード毎に分類し、研究の概観をする。

II 各キーワード毎の研究の概観

ここで取り上げる研究は、1998年6月末現在、DIALOGデータベースのERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFOデータベース)において検索し、不登校との関連が考えられる1997年分として収録されている文献である。ここでは、日本の高等学校に対応する学年までの不登校との関連が考えられる文献を取り扱っている。

1 school attendance に関する研究の概観

attendance をキーワードに持つ文献46件のうち、関連の考えられる29件について概観することにする。ERICでは21件のうち12件、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSでは、25件のうち16件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国が23件、英国が2件、日本が2件、フランスが1件である。

Mora(1997)は、メキシコ系、アフリカ系、非スペイン語系白人の教育的要求について、1988年度国家教育縦断研究のデータを用いて、登校状況、教育的質の特質、家庭の経済状況のような機会経費の影響を研究している。登校率は、教育的質と生徒の特徴に影響を受けやすいと述べている。

Hodgkin(1997)は、除籍に関わる英国の教育活動での否定的な仮定と法的規定の結果を論じている。

McGhan(1997)は、K-12の公立学校の登校を自由意志で行うようにするということは、学校環境を改善し、学校選択の必要性を評価することになるとしている。

Gamseら(1997)は、イーブンスタート計画が、早期の児童の教育、成人教育、親の教育を統合し、低収入の子どもや大人の教育の機会を改善するために実施されたという。ここでは、この計画に参加した数年間後の成績について評価し、イーブンスタート群と対照群の学校を特徴づけようとしている。データは、この計画に加わった179人から集められ、72%にあたる128人が事後研究に参加したという。研究によると、遅刻をほとんどしないということを以外は、あまり差は見られなかったという。

BosとFellerath(1997)によると、オハイオ州の学習・利益・親になるプログラム(LEAP)は、登校を促す実質的な財源を伴う福祉を受けている十代の親に提供されているという。プログラム群と統制群の4,151人からデータは収集されたという。結果からLEAPは在籍や登校を増加させ、福祉受給を減少させたという。更に、LEAP群の雇用を増加させているという。しかし、LEAPは多くの十代の者が、年長になる前に中途退学するために、卒業率を増加させてはいなかったという。

GullattとLemoine(1997a,1997b)は、無断欠席を減少させる努力の法的展開と社会に関する無断欠席の経済的影響について述べている。学校管理者が用いる無断欠席の努力としては、親の制裁規定、停学、警察の介入のような厳重な法および取り締まり、学校環境改善や実際の学校での働きかけのような学校内でのプログラム、コンピュータ技術追跡システム、地域社会の介入などであるという。学校管理者は、生徒が登校しようとするように動機づける学校環境を創

り出すことに責任があると述べている。

Bader(1997)は、重篤な行動上の障害やその他の障害のある生徒の訓練に関する問題を取り上げている。破壊的生徒や危険な生徒の配置、停学及び除籍を選択する際の費用問題、障害教育活動の法的パラメータ、教師は生徒によって言葉あるいは身体的な襲撃を受けない権利があるというようなスタッフの問題、少数民族の生徒は停学及び除籍された生徒の中で、不相応に代表させられているというような少数民族の問題が考えられている。

Allenら(1997)によると、子どもの教育に寄与する特徴がない中流階級の子どもよりも危機的状態にある貧しい子どもに対する教育的機会を改善するために、これまで早期介入プログラムは立案されてきたという。ここでは、民俗学的な方向付けを用いて、貧しい子どもと家族に関わるサウスダコタ州のヘッドスタート公立学校プロジェクトの効果を評価している。データは1993年以来春に、プロジェクト群と対照群の425人の子どものうち200人から収集されたという。結果によればプロジェクト群では、子どもの健康、登校状況、家庭環境が改善されたという。また親と保護者に権限が与えられ、子どもの教育に一層関わるようになり、学校職員との関係が改善し、生徒が学校にいたることが更に気楽になったという。

Klicka(1997)は、合衆国50州各州のホームスクールに関する法律の要約をしている。1997年までに35州がホームスクールの規則または法律を採用しているという。41州は、ホームスクーリングの親が何らかの特別な資格を持つ必要がないとしているという。

ウエストバージニア州 Kids Count Data Book:1996(1997)では、1980年から1994年間の州の児童福利に関する郡および州規模の傾向を調査している。1997年の特徴としてあげることができるが、この種のData Bookを元にした研究が数件見られる。これらのデータを用いた文献の初めでもあるので、多少長くなるが概観をすることにする。なお、この文献は、dropoutsにも関連する。子どもの貧困、低い学校での成績に焦点を当て、多くの低収入の生徒に関わっている3つの模範的な学校の輪郭を描いている。統計的な報告は、生徒の登校状況、高校中退率、高校卒業率、児童と教師の割合、教師・管理職経験、12年級教育以下の母親に対する誕生の割合、自由な食事や量を減らした食事を認められた子どもの割合、雇用率、非雇用率、出産時低体重新生児率、幼児死亡率、児童死亡率、児童虐待放置率、十代の出産率、未婚十代の出産率、青少年非行ケース率、10代の暴力死亡率、ヘッドスタート有資格率という18の要因からなされている。結果によると、大部分の郡は93%の登校率、州規模で平均47%の貧困率、国の最低基準50%の雇用率、約9%の失業率という必要な規準を越えるか満たしているという。また、出産時低体重新生児率、児童虐待放置率、未婚の十代の出産率の増加が見られてきているという。幼児死亡率、児童死亡率、自由な食事や量を減らした食事を認められた子どもの割合、十代の出産率、高校中退率、青少年非行ケース率、十代の暴力死亡率が減少してきていると述べている。

Davis(1997)は、合衆国の農業における子どもの労働について論じている。移民の農業労働者として、一人あるいは家族で200,000人から800,000人の児童青少年が働いているという。こ

ここでは、子どもによる法的経済的要因と健康及び教育への農業労働の影響を取り上げている。移民の児童労働の教育的影響は、比較的年齢が上がってから入学すること、高い中途退学率、崩壊的な登校状況、疲労や病気のために集中することができないことなどがあげられると述べている。

Honma と Nakagawa(1997)は、105 人の不登校生徒を通した親の質問紙によって予後と要因を調査研究している。集団および生活環境への最近の順応が予後の要因として考えられるときに、生徒の予後は、たいいて満足されるものであったという。小中学生の性別と学校間の予後の違いは、重要ではなかったという。重要さは、不登校のタイプの間では見出されなかったという。集団に順応することは、友達になじむことと密接に関わっているという。さらに、友達になじむことは、教育センター内での集団活動や学習の動機付けと積極的に関係しているという。対象者の予後は、家族の問題により、否定的に影響を受けていたという。教育センターに長期に登校することは、家族になじむことや心身面に肯定的に作用し、友達となじむことには否定的に作用することになったと述べている。

Kobayashi と Nakada(1997)は、児童の登校の楽しさと教師の力量の関係を調査し、教師が、学級の雰囲気を通してどのように力量を使うことができるかを研究している。教師の力量を調べるため、教師の社会的支持、学級の雰囲気、登校の楽しさについての質問紙を 4 年生から 6 年生の 486 人の児童に実施したという。5 つの要因が、因子分析により教師の力量に見出されたという。児童の登校の楽しさが増すためには、教師は、愉快さ、信頼の一致、親しみという 3 つの因子に基づいて、児童を導く必要があるという。認められた教師の社会的支持と学級の雰囲気を通して、登校する楽しさが増加していつているという。学級の雰囲気が良くない時には、教師の力量の中の懲罰因子を用いずに児童を導く必要があると述べている。

McCord と Ensminger(1997)は、暴力、抑うつ状態、アルコール依存はどのような条件で起こるか、病的状態の同時発症は選択的な結果を創り出す同様の危機的状况によるものか危機的状况の同時発症によるものなのか、男女とも等しく危機的状况にさらされるのか、反対のあるいは防御的状况が男女に同様に影響を与えるのかについてアフリカ系アメリカ人の調査研究している。データは、1966 年に初等学校に入学した時に研究され、その後 32 歳に面接を受けた、456 人の男性、497 の女性から集めたという。1 年生の時に攻撃性、知性、登校状況、平手打ちの頻度が調べられ、家を離れた年齢、差別の発覚について遡及的に調べられている。1 年生の時に有効であった危機因子は、26 年後の病的状態の有効な予測要因であったという。暴力を予測させる危機因子は、抑うつ状態やアルコール依存を予測させるものとは異なっており、女性の抑うつ状態を増加させる危機因子は、男性のアルコール依存の可能性を高めるものであったという。男性は多様な危機状態にさらされがちであるが、男女とも同様の危機的状况に異なった反応を表しているように思われると述べている。

Phillips(1997)は、学校が求められる教育課程を提供し、生徒に対しての教育的期待が高い教師を雇用する時に学校は有効であるという理論を展開している。23 の中等学校の 5600 人の生

徒の縦断的データの分析によると、公共組織は数学の成績や登校状態とは関係せず、学術雑誌は数学の成績及び登校状態に肯定的に関係したという。

Stock ら(1997)によると、学校を基盤とする健康ケアプログラムは、児童や青年に与えやすく手に入れやすい健康のケアを提供し登校状態を改善するものとして知られているが、様々な障害がその展開に影響を与えているという。どのように障害が影響を与えるかを示すために、ルイジアナ州の3つの学校でグループを構成したという。特定された障害は、家族計画と流産に関する地域社会の抵抗、潜在的な虐待あるいは薬物乱用、病院によって提供されるサービスの形態や領域についての誤った考え方であるという。これらに打ち勝つための潜在的な障害と展開する方略は、学校を基盤とする健康ケアプログラムを高め、新しいプログラムの開始をしやすきようにするという。健康ケアプログラムを展開する上で、ソーシャルワーカーは重要な味方として機能し、このような健康ケアチームの必要な一員であると述べている。

Cassino ら(1997)は、13歳以下の子どものある21歳から49歳の喘息の24人の都会の母親と喘息ではない27人の対応する母親による事例統制研究により、子どものケアと家族の機能についてのパラメータに関して、母親の喘息の影響を評価している。母親たちは、貧しい人たちに広く提供されている喘息診療を受けていたという。喘息の母親の子どもは、統制群の母親の子どもと比較して、登校しようとする能力がかなり損なわれていたという。喘息の母親の場合、22%の子どもは、母親の喘息のために、少なくとも一月あたり1回は学校を欠席することになったと報告しているという。さらに、27%は、喘息のために子どもがいつも遅刻していると報告しているという。統制群のわずか5%が、健康状態のために子どもが欠席したと報告しているが、遅刻をしたということはないという。子どもに服を着せることや準備をするというような基本的な親の役割を行う母親の能力が損なわれたという。喘息の評価されない間接的な経費を表す子どもの登校状態や親であることのこれらの相反する影響により、喘息の経済的な負担は重要であると結論づけている。

Gasquet ら(1997)は、肉体的健康、長期欠席、助けを求める行動に関する行動上の問題などを調査研究している。12歳から20歳の3,287人のフランスの生徒が研究され、これらのうち、14.4%が抑うつ状態についての相談をしているという。対象者の質問紙の分析から、重篤な抑うつ状態だけでは、助けを求める行動を説明することができなかったという。同じ不安抑うつ水準の対象者の中では、少女であり、比較的年齢が高く、親と離れて生活し、健康に不安があり、しばしば学校を休む対象者が、抑うつ状態に対する助けを求めることが多かったという。抑うつ状態の医療サービスを受けている対象者は、対象者よりもしばしば一般開業医や学校看護婦に比較的多く相談に訪れているという。抑うつ状態に対して相談を受けた8.4%が、心の健康の治療に移行したと述べている。

Campbell-Whately ら(1997)は、軽度の障害のある女子のアフリカ系アメリカ人に対する教育プログラムの必要性を論じ、スクールカウンセラーがこのようなプログラムを始めることができるような段階を概観している。まずはじめに、成績を改善し、登校を増加させ、落第を減少

させ、教科外活動への参加を多くすることであるという。学校全体で選ばれたスタッフで目的を決定し、対象を決め、活動と手順を進め、教師と生徒を導き、過程を記録し、過程を管理し、効果を評価することであるという。教師と生徒が、会話に、読書に、余暇活動に、個人教授に、野外旅行に参加することであると述べている。

Nyberg ら(1997)については、school attendance にも関連するが、school dropouts にも関連しているので、school dropouts において取り上げることとする。

Morrison ら(1997)は、初等学校段階の学校での行動上の問題を解決するための家族システムのアプローチの有効性を確かめた研究結果を論じている。ここでは、関連する背景となる情報や人口統計学的データ、これらに含まれる登校状況とその後の概観について取り上げている。

Flores-Fahs ら(1997)は、暴力、公的資金への家族の依存、若者によるアルコールやその他の薬物使用の高い水準によってマークされた隣人から生徒に向けられる二つの初等学校での青年期前期での薬物乱用に対する危機要因の減少について、家庭学校権限プログラムの影響を研究している。4年から6年生を対象としており、実際的なアルコールやその他の薬物使用の減少は期待できないという。むしろ、家庭学校権限プログラムは、実際的なアルコールやその他の薬物使用の減少と関連する危機的状態の減少を目的としているという。特に、不十分な学業成績、頻繁に学校を欠席すること、学級にうまくなじまないこと、低い自尊心という4つの危機要因での減少がプログラム参加者に起こり、その後の薬物乱用に対するあらゆる危機的状態を減少させるという仮説を立てていると述べている。

Bouffet ら(1997)は、不治のガンにかかっている5歳から16歳の30人のフランス人学校の子どもとの直接経験に基づいて、継続的な病気の子どもの登校することの潜在的な役割について研究している。登校を持続するために採用された尺度と同様に登校することに対する子どもの動機付けの程度および病気の期間での展開に関するデータを分析したという。病気が勝るまで、子どもの60%が、学校に行きたいという本来の欲求を示したという。読書、数学、コンピュータは子どもたちの好きな教科であったという。身体的な障害が増加すると、疲労がすべての時間にわたって動機付けを減少させたという。教科外の趣味があり、それまであまり制御されていた痛みのなかった子どもの40%に登校拒否が起こってきたという。継続的な病気の子どものには、完全にすることは不適切ではあるが、登校することは病気を和らげる治療の一部であり、特定の医学的教育的目標があると述べている。

Teachman ら(1997)は、school attendance との関連もあるが、school dropouts との関連もあるので、school dropouts において取り上げここでは取り上げない。

McLoughlin と Lelless(1997)は、子どもの法的権利に関する学校心理学者の知識について論じている。スーパーバイザーの立場で機能しているインターンを含む学校心理学者のオハイオ州学校心理学協会の335人の会員について、訴訟をさけるために必要であると同様な法律についての知識があるかを取り上げている。対象者には、子どもの法的権利調査が行われたという。質問では、児童虐待、停学と除籍、体罰、少年審判所での権利、特殊教育、宗教と言語の自由、

学校内での捜査と捕縛，離婚と児童保護，学校での破壊的行為，登校に関する子どもの権利についての知識を評価したという。分析から，法的決定についての誤解が指摘されたが，特殊教育の規定以外の調査されたテーマの大部分については適切な知識があったと述べている。

Bowers(1997)は，生徒とスタッフの登校状況，成績，生徒の自己概念，生徒スタッフ関係の学校環境と生徒の特徴についてのパラメータに関してスタッフ選択理論・実践理論訓練の効果を調査研究している。K-4年級の24学級の教師と生徒の登校状況が分析されたという。訓練を始める前の2年間と訓練を始めた4年間の生徒教育評価プログラムによれば，訓練を始めた後の各年で，一貫した劇的な改善が見られたという。研究を始める前から目下のデータまで集められた規準のデータと比較して，生徒の自己概念は確立されたという。生徒教師間および生徒間での関係に関する訓練効果についても，その関係は改善されたと述べている。

Rosenblattら(1997)は，重篤な情緒障害の若者に対するカリフォルニア州の3つの郡での学校を基盤とするプログラムから得られた経験的な結果を表している。このプログラムに参加した若者の登校状況は一貫して高かったという。2つの郡では，年度の中の少なくとも一学年のレベルの増加があったという。第3の郡では，1学年よりわずかに少ない増加を示したという。結果から，特殊化されたプログラムに参加した若者のかなりの部分で，成績の改善が見られている間には，このプログラムを限定的な段階へ縮小すること，統制することが可能であると述べている。

2 school dropouts に関する研究の概観

1997年のdropoutsをキーワードに持つ文献40件のうち，関連の考えられる31件について概観することにする。ERICでは11件のうち8件，PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSでは，29件のうち23件を取り上げる。なお，国別では，アメリカ合衆国が25件，カナダが5件，オーストラリア1件である。

Murnaneら(1997)は，1979年から1991年までの若者に関する合衆国縦断調査データを用いて，訓練と教育の特徴について評価している。918人の男子と699人の女子のデータを用いているが，中等教育後の教育や訓練を受けた中途退学は，一般教育発達テスト卒業証明を受験した後に多くなる可能性があるという。一般教育発達テスト卒業証明を受験した者のうちの半数以下が，中等教育後の教育や訓練を受けていると述べている。

GoldmanとBradley(1997)は，学校に戻ってきたオーストラリアの高校中退者の教育的体験について論じている。再登校した15歳から24歳の2,278人のオーストラリアの高校中退者のうち1,233人の報告では，彼らが全時間通っていた新制度の学校に大部分籍を置いていたという。彼らは，自分が十分に学業を達成することができると信じ，成功の確信があり，学校のサポート，サービス，設備におおむね肯定的であったと述べている。

Metzer(1997)は，イリノイ州の田舎の郡の16歳から24歳の高校中退者の研究に関して報告している。高校中退に関するデータのうち特に教育に戻ることを選択した人たちに焦点を当て，教育に関わる生徒の考え方や認知の変化および中途退学者が再び登校しようと促す学校体制の

努力に焦点を当てている。少数民族の中途退学者の割合は、全生徒の場合よりも若干高いという。中途退学者の中での特殊教育を受けている生徒の割合は、全郡の中等学校生徒の場合の2倍であるという。仕事で成功したり、家庭を始めたり、良い時間を過ごしているという報告をしている中途退学者はほとんどいないという。多くの場合、失敗と欲求不満の記憶がある環境に戻ることになるため、わずか35%が高校に戻り、60%がGEDプログラムに戻るということは驚くことではないという。戻るのに失敗した生徒は、たいてい戻るのに不可能になる年齢、薬物乱用、極端な非行のような厳しい複雑な障害に直面することになるという。学校に戻らないその他の理由には、子どもの世話、仕事やお金が優先であるという考え、学校が問題にされなかったりうんざりするものであるという考えなどであるという。校長、スクールカウンセラー、教師の面接から、学校体制は中途退学者が学校に戻るのを妨げないというように考えており、中途退学者に現実としてそのように行動させ、中途退学者が学校に戻るのを促したり引きつけたりという関係を確立する方針がないということを明らかにしている述べている。

Kronick(1997)によると、中途退学者や若者の殺人の数を減らし、危機的状態にある子どもや若者の貧弱な社会的成果を変えるためには、社会的に課せられた危機要因について考え、危機についての考え方を再概念化する必要があると述べている。危機要因についても論じ、学校が生徒の強さと要求に対応する支持的環境になることができると述べている。

KIDS COUNT Data Book 1997(1997)は、attendanceにおいて取り上げたウエストバージニア州 Kids Count Data Book:1996のもとになるアメリカ合衆国の教育、社会、経済、身体に関わる児童福利水準の国家および州毎の編集物がまとめられているものである。先に詳しく概観したので、ここでは簡単に存在のみを取り上げた。貧困にある子どもの教育の改善を論じている。

ウエストバージニア州 Kids Count Data Book:1996(1997)は、dropoutsにも関連するが、attendanceにも関連するのでattendanceにおいて取り上げる。

Everettら(1997)は、潜在的な中途退学者を決定し、個別あるいは集団段階での支持を強めるための領域を特定する予測モデルを取り上げている。3つの西南部の田舎にある学校区の年長群から331人の年長者と中途退学者からデータを収集したという。モデルによると、学業成績が継続するか中途退学するかのもっとも重要な決定要因であり、成績の異なった段階にいる生徒が、中途退学の決定に関する特定される特徴を示しているという。1年から7年級の留置の継続の影響、教科外活動への参加、学校での仲間意識、人種、性別などが関係しているという。アラチアの学区の一つでは、母親の子どもへの期待、母親の教育的背景についても注目していると述べている。

「南部の欠損と終焉」という報告(1997)では、子どもと地域の将来を危機的状態に置く南部の州での児童福利において一貫して見られた欠損を終わらせるための理由を調査し、そのための勧告を取り上げている。この報告でも Kids Count Data Book を元にして論じている。子どもに関する地域意識の浸透、基本的な教育や有効な国家計画をとおした将来のための南部の下部構造への投資、南部遺産の強さを構築し変化と伝統の間に包含された意識の展開を通して積極

的な変化を促進すること、人種的不平等を取り除くための方略的対応による人種差別の終焉と関わることで述べている。

Hagan(1997)によると、非行についてのアノミーあるいはストレイン理論では、青少年の悩みが非行の反乱に導くけれども、非行者は他の若者よりもより多く悩ませられているという報告をしてはいないという。学校に敵対する集団に属する反抗的な若者は、もし幸福でなければ、相対的に容易に学校から離れ、後に問題になるだけの大人の役割についてしまうという。青少年の反乱の遅延あるいは睡眠の効果は、中年までは現れないという。準文化的な非行形態での青少年の反乱が、中途退学し雇用されなかった成人の間に教育上の雇用上の問題および絶望感をもたらすことになるという。これらの効果は文化的であり構造的であると述べている。

Janosz ら(1997)は、中途退学の予測要因を決定し、どれだけ長い間にわたって安定であるかを決定しようとしている。1974年と1985年に12歳から16歳の白人フランス語系男女791人が、少なくとも学校を離れる1年前に心理社会的適応に関する自己管理質問紙を行っている。学校、家族、行動、社会、個人の変数により中途退学を予測することができることが示されたという。これらの予測要因は、長い間にわたり安定していたという。原級留置、成績のような学校体験変数は、潜在的な中途退学に対する最良の変数であったという。重要であってもその他の心理社会変数は、だれが中途退学をするかを特定するものではなかったという。

Ryance(1997)は、重篤な情緒障害があると特定された18歳から27歳の664人の若者について、高等学校を卒業するか中途退学するかの予測因子を取り上げている。個人変数、学校でのカウンセリングやセラピーを受けたか、職業教育を受けたかということと卒業証書を獲得したかの関係をここでは調査している。結果によれば、およそ50%が中途退学し、学校でのカウンセリングや職業教育を受けることは、かなり高等学校の卒業と関係していると述べている。

Poole(1997)は、オクラホマのある田舎で早い時期での落第を予防するプロジェクトについて事例研究を行っている。家族、学校、地域社会、公的政治機関を含むソーシャルワークの広範な協力関係を展開することで成功に導かれたという。これらの協力関係は、早い時期での落第を防ぐために、健康、精神の健康、教育について決定されていた組織的境界を再検討したという。

Walters と Bowen(1997)は、中途退学予防プログラムに関わった平均年齢13.7歳のアフリカ系アメリカ人と白人男女527人の青少年での仲間集団受容と成績の関係について研究している。学校に関連する態度及び行動を評価する学校の緊密感、学校の影響、問題行動の回避という3つの変数が、仲間集団受容と成績の潜在的な関係として特定されたという。仲間集団受容は、成績についての間接的な影響を持っており、問題行動の回避は、仲間集団受容と成績との関係のもっとも強い道筋を与えるという。

Worrell(1997)は、人種、貧富、英語力などの人口統計学的指標変数を用いて、危機的状況にある中途退学者と卒業生の識別を試みている。危機的状況は補習学校への登録によって決定したという。82人の危機的状況にある生徒と23人のそうではない生徒が関わったという。自己

報告された危機要因によって、二つの危機的状況の集団が、危機的状況にない集団と区別されたという。成果が現れた危機的状況にある群と、成果が現れなかった危機的状況にある群では、GPA にかなりの差が現れたという。中等学校での可動性は、卒業するか中途退学するかの予測要因として強いものであり、学校可動性は、中途退学予防を率先して進めるために生徒を特定する重要な変数であると考えられると述べている。

Hrimech ら(1997)は、カナダ生まれの生徒と移民の生徒の比較により、中等学校での中途退学を論じている。学校を離れるのに関連した社会的、心理学的、学術的特徴という変数の中で、中途退学に自分の側に責任があり、学校の体制には満足していたと見られる若者が学校を離れる決定を説明する上で取り上げた理由には、特別な注意が向けられたという。移民が増加している大都会の地域社会の関係の中で、これらの二つの群の間の違いは、若者の価値に焦点を当てた理論的枠組みに光を当てることで解釈されるという。ある種の中途退学者にとって、学校で学習することが重要ではないとしていることは、中途退学を説明する上での要因となるという。生徒に学校に留まるように励ますことを目的にした介入は、若者の学術的価値によって演じられた役割を考慮することで一層有効になると述べている。

Ellenbogen と Chamberland(1997)は、友達の特徴、友達関係のつながりの状況、高校中退の危機的状況にある生徒とそうでない生徒の仲間関係の性質を比較している。学年の始めと終わりに、中流階級の14～16歳の109人の男子と82人の女子の高校生が質問紙に回答をしたという。危機的状況にある生徒は、中途退学者の友達および有職の友達がより多く、学校の友達および同性の友達がより少ないという。性差は、数カ所の地域で見い出されたという。

McNeal(1997)は、青少年の雇用と高等学校中途退学の関係を研究している。平均年齢15歳の20,493人からデータを収集している。第一に雇用効力に加え、雇用形態がかなり高校中退に影響を及ぼし、第二に雇用効力の効果は生徒が就いている仕事の形態によって影響され、第三に雇用形態と雇用効力の効果は、さらに生徒の性別次第となるという。すなわち、生徒の雇用は、生徒の高校中退に関してかなり変動する効果を示しているという。

Ellickson ら(1997)は、カリフォルニア州、オレゴン州の4,500人以上の高校生と中退者の縦断的データから、さまざまな暴力行為、その他の公衆衛生の問題と同時に起こる十代の暴力、暴力の性差について評価をしている。対象者の54%が最近暴力に関わり、四分の一が、略奪的暴力を犯したという。23%は暴力行為を繰り返し、14%が障害あるいは殺人に関係し、13%が不法に武器を所持し、8%が銃関連の事件に巻き込まれたという。男子の方が女子よりも暴力の多くの形態に関わっているが、いずれも家庭内暴力を等しく起こしやすいという。暴力的な男子は女子よりも非暴力的な重罪や薬物犯罪を犯しやすく、精神上的健康はあまり貧弱ではなく、あまり親にはならないという。

Nyberg ら(1997)は、高校生の教育の質を改善するために立案されたカリフォルニア州のカーン高等学校区と企業の共同の努力である学校改造実験プロジェクト2000の縦断的評価からデータは得たという。このプロジェクトには、一般教育課程あるいは職業教育課程に通常置かれ

標準化到達度テストで 25～65 パーセンタイル間の得点の生徒を含んでいるという。人種に関係なく平均以下の生徒は、成績への積極的な利益のある一層厳格な学習環境において成功することができるという。平均の成績の少数民族の生徒は、このような学習環境において同様にあるいは一層成功するという。適度な教育課程にある白人の生徒は、一般教育から大学進学コース教育課程に移行することができるかと述べている。

Hoffer (1997)によると、ある州と地方当局が高校生が卒業するためには少なくともあと 3 年間数学を学ぶ必要があるという法律の制定を最近行おうとしていると述べている。高校在籍の間に生徒が履修する数学コースの種類、中途退学率、高等学校在籍期間での数学の到達度テストの得点という三種類の結果についての政策努力を研究しているという。その他のコースがテストの得点および中途退学と生徒の関係に影響を及ぼすかどうか、到達度に関して更に多くの数学のコースを履修するという努力を軽減させるかどうかという問題についても取り上げているという。1988 年の国家教育縦断研究 (NELS:88) の代表的なデータの結果から、数学のコースを更に履修させることが有益である、あるいは有害であるという主張についてはほとんど支持を与えるものではなかったという。三つのコースが必要であるとするのは、幾何一つ、代数二つでのコース実施という形で高い割合となっているが、一層のコース実施の有効性については見かけ上必要性はあまりないと述べている。

Dooley と Prause (1997)は、学校を去り、大学にも行かず就職もしない若者に何が起きているかについて論じている。非雇用あるいは不完全雇用が、自分自身を考える転換点となり、自己評価の尺度になるかも知れないという。二つの方法で近年の学校を離れていった者において、雇用状態と心理的幸福との関係を取り上げている。

Dei (1997)によれば、教育の構造的過程は、民族、人種、性別、階級によって生徒に対して不平等な機会を与え、異なった成果を創造させることになるという。教育制度内のこれらの要因の研究から、学校の機能によってある種の白人の生徒を他の生徒から引き離すようにするという混乱した情報が明らかになったという。学校は文化的、政治的、経済的再生の媒介であるばかりではなく、力関係によって様々に位置づけられた集団間の衝突の場でもあるという。オンタリオ公立学校の 3 年間の研究として、55 人の黒人のアフリカ系カナダ人と、中途退学者を含む 200 人以上の黒人と黒人ではない若者に面接を行ったという。生徒たちは、社会での彼らの機会を最大化させるのを助長するために、公立学校で期待されると考えられる特徴的な変化を求めていたという。生徒は、権利に関わるアフリカの歴史について知ることの重要性および、カナダ社会と世界に対するアフリカ系の人々の寄与について学ぶことの重要性を述べているという。

Blome (1997)は、1980 年から 1986 年の縦断的データを用いて、孤児養育の若者の集団と少なくとも片方の親とは生活をしている若者の集団の高等学校と高等学校後の体験を調査研究している。養育された若者は、より高率で高等学校を中途退学し、GED を達成するのはかなり難しかったという。孤児養育の高校卒業者では、教育に対して保護者や後見人からかなりわずかな

経済的援助しか受けていなかったという。孤児養育の若者は、学校での更に多くの懲戒問題を報告し、学校を変わることによる教育的崩壊を体験したという。ほとんど大学進学予備高校コースには置かれず、孤児教育の若者と一緒に生活をしている大人はほとんど宿題を教えないという。児童福祉政策と実践に重要な関わり合いがあると述べている。

Mahoney ら(1997)は、学校を基盤とした教科外活動との関わり合いと早い時期の中途退学の間関係を研究している。7年生から12年生まで206人の女子と186人の男子392人について縦断的な評価を行ったという。例えば7年生と8年生の中等学校の教師から評価された個人能力尺度に基づくクラスター分析から社会と学力の能力での違いのある男女の特徴が見出されたという。早い時期での中途退学とは、11年生を落第したものと定義をしている。危機的状態にある生徒の中途退学率は、教科外活動に参加していた生徒の方が、著しく低かったという。しかし、教科外活動のかかわりは、中等学校の間参加したあるいはかなり参加したと判断される生徒の間では、早い時期の中途退学にある程度関係していると述べている。

Kaplan ら(1997)は、7年生での落第とその後の中途退学の前に観察された関係を、7, 8, 9年生と若い大人でテストしていたモデルによって検討している。落第については、低い動機づけ、逸脱した仲間との関係、学校にいる生徒による排除の認知という間接的な効果によって部分的には分析されたという。教師による拒絶、学校に対する抵抗の認知は、早い時期での否定的な学習経験に影響されるけれども、逸脱した仲間との関わりや低い動機付けと中途退学の間関係に関する影響とは無縁ではないという。

White と Kaufman(1997)は、人種、世代の地位、アメリカにいる期間、言語使用、高校卒業に関する社会資本の効果について調査研究している。5年以内の最近の移民、6年以上の長い期間になった移民、少なくとも片親が外国生まれの生粋のアメリカ人(2世)、両親が共に外国人ではない生粋のアメリカ人について比較をしている。1980年に高校生であり、その後毎年追跡調査をしたサンプルについて面接をし分析を行っている。結果からは、人種は中途退学の確率についての効果はほとんどなかったという。移民は、両親とも外国人ではない生粋のアメリカ人よりも中途退学の確率が高いという。このことは、長い期間になった移民よりもまだ間もない移民の方が、おおむね真実であるという。2世の卒業は、生粋のアメリカ人とあまり違いはなかったという。社会資本は、モデルではかなり重要であり、他の尺度の効果を減少させているという。

Teachman ら(1997)は、8年生の中途退学の可能性について、10年生及び12年生の追跡研究により、財政的、人的、社会資本的な様々な尺度の効果を調査研究している。結果によれば、カトリック系の学校に通っていることや家族構造のような社会資本のより一般的な尺度および親子や親と学校の関係のような社会資本の特定の尺度のいずれも高等学校の中途退学に関係しているという。社会資本は学校を続けるという決定をする親の財政的、人的資本と相互作用していると述べている。

Garnier ら(1997)は、高校中途に対する家族や子どもの要因と青年の要因の直接的間接的関係

を比較するために、潜在的に変化する原因となるモデルを対照させている。サンプルには、19年の縦断的研究での194人の欧米の伝統的家族、および非伝統的家族が含まれているという。結果によれば、高校中退は多面的に決定された過程であり、子どもや青年の要因と同様に家族の要因も含まれる児童期に始まる早期の影響を受けていると述べている。人生観と高い関わりのある早い時期での家族の非伝統性は、中途退学の低い確率と関連するという。累積する家族のストレス、低い高校での成績と動機付け、低い6年級の達成度、青年期の薬物使用は、中途退学の高い確率と関連すると述べている。児童期の薬物使用の広がりや学校に行くこと、早い時期での学校の成績よりも子どもの能力を、ということを通して、家族の生き方と価値観は、子どもの発達過程と関連するという。人生観と強く関連する非伝統的な生き方は、落第に対して長い期間にわたって保護をする働きをするかも知れないと述べている。

Rosalら(1997)は、13歳から15歳の50人の生徒の9年級学級でのアートセラピーと英語を組み合わせた授業の有効性を調査研究している。この研究の3つの目的は、中途退学率の減少、落第の減少、および学校、家族、自分自身についての生徒の態度の改善であるという。3つの尺度からのデータによると、このプロジェクトは十分に目標を達したと述べている。

McNeal(1997)は、平均年齢15.5歳の5,772人の高校生のデータを用いて、高校中退を引き起こす学校の役割、特に中途退学の確率に関する規模、生徒と教師の比率、特殊化と教育の強さのような学校の構造、学校環境、学術的重要性、社会環境のような学校の関係要素を研究している。結果によれば、生徒と教師の比率と社会環境は中途退学の可能性にかなり影響を与え、成績に関する学術的重要性および教育に関する焦点のような他の学校の要因は、あまり中途退学に影響を与えてはいないという。人種的民族的地位と中途退学の間関係は、学校には依存せず、学校を通して一定であったと述べている。

FinnとRock(1997)は、低収入の家庭出身の1,803人の少数民族の生徒を評点、テストの点数、8年級から12年級までの連続性に基づいて、3つの集団に分類したという。分類は、成績面で成功し学校を全うした者（「快活な」生徒）、不十分な成績で学校を終了した者（快活ではない完了者）、そして完了しなかった者（中途退学者）であるという。統計学的に統制された後でさえ、約束の行いに関して集団内で見い出されたという。結果から、生徒の約束が成績の回復力の重要な要素であるという仮説が成り立っているという。

IwamotoとYoshida(1997)はdropoutsにも関連するが、school refusalにも関連するので、school refusalのところでも取り上げることにする。

3 school phobiaに関する研究の概観

1997年のschool phobiaをキーワードに持つ文献9件のうち、関連の考えられる7件について概観することにする。ERICでは2件のうち2件、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSでは、7件のうち5件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国が5件、フィンランドが1件、スウェーデンが1件である。

Tiihonenら(1997)は、シタロプラン治療後の恐慌性障害患者のベンゾジアゼピン受容体の取

り込みについて報告している。選択的セロトニン再取り込み阻害薬のシタロプランで治療をされた恐慌性障害と学校恐怖症の 10 歳男子の事例を報告している。治療は有効だったという。結果によると、最初に脳内のベンゾジアゼピン受容体密度を増加したセロトニン伝達が調節し、増加したセロトニン作用が不安を減少させ、さらにベンゾジアゼピン受容体密度と分布の標準化を行ったと述べている。

Jenni (1997) は、学校恐怖症の定義、人口統計学、病因学、大人の精神健康的関係、一般的な治療処置勧告について論じている。学校恐怖症を解決する家庭・学校関係についてのモデルを示し、必要なリーダーシップ、指導、チームの構築を提供するスクールカウンセラーの提言について焦点を当てている。

Brown (1997) は、一般開業医において、心因性遺尿症や腹痛、学校恐怖症、行動上の問題、慢性不安があると見られる 51 人の 6 歳から 15 歳の対象者の自己主張と自己受容を高める目的で催眠状態での示唆の活用を報告している。治療されたすべての対象者は、消極的で内気であり非受容的であったという。39 人の対象者は 2 年後の追跡調査で完全に回復していると考えられ、12 人は持続的な改善には至っていなかったという。治療処置に費やされた平均の累計時間は 1 時間半ほどであり、催眠療法へのこのアプローチは、児童精神医学者及び療法家と同様に一般開業医にも興味深いものであらうと述べている。

Birmaher ら (1997) は、子どもの情緒障害について論じている。314 人の 9 歳から 18 歳までの外来患者と 300 人の親の質問紙を用いたという。これらのうち、88 人の子どもと 86 人の親の準標本を最初の選抜の平均 5 週間後に再検査したという。子どもの不安に関する情緒障害選抜の所見はいずれも身体の恐慌、全般性不安、分離不安、社会恐怖症、学校恐怖症の 5 つの要因を表したという。

Flakierska-Praquin ら (1997) については、school phobia にも関連するが、school refusal の節で取り上げるので、ここでは取り上げない。

4 school refusal に関する文献

1997 年の school refusal をキーワードに持つ文献 10 件のうち、関連の考えられる 7 件について概観することにする。ERIC では 2 件のうち 1 件、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では、8 件のうち 6 件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国が 2 件、日本が 2 件、英国が 2 件、スウェーデンが 1 件である。

Iwamoto と Yoshida (1997) は、日本の登校拒否について論じている。日本の不登校の発生率は、過去 10 年間にわたって実質的に増加してきており、この傾向が逆転する兆しは全くないと述べている。文部省のデータから導き出した増加に関する詳細、年齢、診断基準が示され、予後と関連づけている。福岡市の病院で診断を受けている不登校の小学生 24 人、中学生 26 人、計 50 人について分析をし、DSM-IV 診断基準を決定したという。もっとも顕著な範疇は、適応障害であり、不安障害、分離不安、身体表現障害、関係性の問題、人格障害がこれに続いていると

述べている。

Foreman ら (1997) は、11.75 歳から 15.4 歳の性別、読書力の一致した 20 人の登校拒否の生徒と登校している生徒 20 人の語彙決定をする意味的情緒的情報を調査研究している。登校拒否の 9 人の対象者は、現在あるいは過去のうつ病の診断基準にも一致しているという。どちらの実例においても意味的情緒的情報が論証できる、登校拒否生徒は、主音に反して学校関連のことばの情緒的情報を示す、という 2 つの仮説を立てている。どちらの実例も意味的情報を示しており、登校している生徒とうつ病の履歴のない 11 人の登校拒否の生徒が情緒的情報を示しているという。登校拒否の対象者は、学校関連のことばに対する情緒的情報を示さなかったという。うつ病の履歴のある 9 人の登校拒否の対象者は、情報に一般的な適応を示したという。この年齢層に意味的情報と情緒的情報のいずれも見出すことができるという。これらの情報は、学校への不安に典型的に関連する登校拒否については該当せず、少なくともこの年齢層のある種の精神医学的に関連する状態あるいは特徴に情報が敏感であることを示しているという。

Davison (1997) は、治療処置に対する臨床的評価と計画について論じている。うつ病についての明確な考え方の欠如は、状況がしばしば行為障害のようなその他の障害と共存するという事実によるかも知れないという。いわゆる仮面うつ病障害のある登校拒否児が明確にうつ状態にあるというのも当然であるといえるかも知れないという。しかしこの場合、うつ病の徴候は厳密には見い出されてはいないであろうという。その他の明確な状況を臨床的評価に与えても臨床家にとって子どものうつ病について調べるということは重要なことであると述べている。

Bernstein ら (1997) は、病的不安および抑うつ障害の登校拒否の青年の事例においてもっとも一般的な身体的愁訴を特定したという。身体症状が、高い不安水準に関連するののか、あるいは高い抑うつ水準に関連するののかについても検討している。治療処置をされている 12 歳から 18 歳の 44 人が構造化された精神医学的面接、不安尺度、抑うつ尺度、身体化の尺度に基づいて評価されたという。もっとも一般的な身体的愁訴は、自律神経的範疇と胃腸的範疇にあるという。単純な退行分析では、改訂児童テイラー不安検査により測定された不安段階、Beck 抑うつ目録により測定された抑うつ段階のいずれも身体的愁訴の重篤度がかなり予測されたという。欠席日数のパーセントと身体的愁訴の重篤度の間の相関関係が重要になると述べている。

Tomoda ら (1997) は、登校拒否の患者の生体リズムと不明確な症状との間の関係を調査している。12 歳から 18 歳の 22 人の登校拒否の患者の概日リズム (CBT) と身体的あるいは精神医学的な障害が何もない不明確な愁訴の関係を調査したという。睡眠にも精神医学的にも医学的にも障害のない 9 人の健康で年齢的にも一致した登校をしている生徒について、CBT の調査をしている。登校拒否患者の CBT 概日変化は、明確なリズムでは現れず、もっとも低い CBT が現れる時間は、健康な対象者と比較して著しく遅れていたという。概日 CBT 変化の程度は、最小二乗法の余弦曲線と一致しているが、健康な対象者よりも登校拒否の対象者の方がかなり小さいという。結果によると、身体的精神医学的障害のない登校拒否患者では、臨床的精神身体医学的症状と登校拒否が、特に体温の概日リズムと睡眠曲線のリズムのバイオリズムで、同期か

らずれることに密接に関係していると考えられると述べている。

Flakierska-Praquin ら(1997)は、スウェーデンで男 16 人、女 19 人計 35 人の 7 歳から 12 歳の学校恐怖症の治療を受けた人たちと年齢的に一致した 35 人の登校拒否ではない精神医学的的患者と 35 人の一般の対象者を 20 年から 29 年の追跡研究を行っている。30 年後の学校恐怖症の結果は、学校恐怖症の事例には継続した精神医学的な問題があり、登校拒否ではない精神医学的的患者よりもより影響するだろうという仮説によって調査されてきたという。選択された事例は、DSM-III にしたがって診断を行うように再分析されたという。35 人の学校恐怖症の事例は、すべて分離不安障害の規準に合致するという。結果によれば、学校恐怖症の事例では、より多く精神医学的相談を受けており、一般的な対象者よりも親と生活を共にし、他の二つの集団よりも子どもが少ないという。登校拒否ではない精神医学的障害のある群は、心理社会的適応が十分ではなく、刑事犯となる率が高いという。それゆえ、子どもの頃の学校恐怖症の診断の何らかの影響が結果として大人になってあるかも知れないと述べている。

Jenni (1997)は、school refusal に関する文献であるが、school phobia にも関する文献であるので、ここでは取り上げない。

Ⅲ おわりに

1997 年の ERIC と PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS における不登校に関連すると考えられる研究では、不登校を念頭に置いた「登校改善中途退学予防」という表現が見られず、「中途退学予防」という表現である。不登校よりも退学予防に力点を置いた研究が 90 年代半ばの現在では収録されてきている。また、1997 年では、KIDS COUNT Data Book のデータを元にした文献が 5 件ほど見られる。事例研究よりもモデル研究の適応の文献が多いのが特徴である。暴力や犯罪等との関連を論じている文献も今年は見い出されてきている。

DIALOG データベースでの 1997 年の ERIC では、school attendance に関する文献が 21 件、school dropouts に関する文献が 11 件、school phobia に関する文献が 2 件、school refusal に関する文献が 1 件であった。一方、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では、school attendance に関する文献が 25 件、school dropouts に関する文献が 23 件、school phobia に関する文献が 5 件、school refusal に関する文献は 8 件であった。1997 年の検索文献総数は、103 件であり昨年の 73 件よりかなり増加している。経年変化については、2001 年以降にまとめるが、増加については注目しておきたい。

基礎研究としての ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献を用いた世界の不登校に関する研究の 1 年毎の概観は、7 年目となる。日本における登校に関連する問題、不登校に関連する問題は解決してきているとは考えられず、今後もアプローチをしていく必要があると考える。

文 献 (References)

- Allen, Sharon M.; And Others:Comprehensive School-Based Services: Making a Difference for Children and Families.,Apr 1997,38p.,ED408095
- Bader, Beth D.:Schools, Discipline, and Students with Disabilities: The AFT Responds.,Apr 1997 21p.,ED408737
- Bernstein, Gail A.; Massie, Elise D.; Thuras, Paul D.; Perwien, Amy R.; et al:Somatic symptoms in anxious-depressed school refusers.,Journal of the American Academy of Child & Adolescent Psychiatry,Vol 36 (5) , 661-668, May, 1997,01466893 1997-04032-017,ISSN: 0890-8567
- Birmaher, Boris; Khetarpal, Suneeta; Brent, David; Cully, Marlane;et al:The Screen for Child Anxiety Related Emotional Disorders (SCARED): Scale construction and psychometric characteristics.Journal of the American Academy of Child & Adolescent Psychiatry, Vol 36 (4) , 545-553, Apr, 1997,01465762 1997-03688-017,ISSN: 0890-8567
- Blome, Wendy Whiting:What happens to foster kids: Educational experiences of a random sample of foster care youth and a matched group of non-foster care youth.,Child & Adolescent Social Work Journal, Vol 14 (1) , 41-53, Feb,1997,01477991 1997-07904-003,ISSN: 0738-0151
- Bos, Johannes M.; Fellerath, Veronica:LEAP: Ohio's Welfare Initiative To Improve School Attendance among Teenage Parents. Ohio's Learning, Earning, and Parenting Program. Final Report.,Manpower Demonstration Research Corp., New York, NY. 1997,235p.,ED411579
- Bouffet, E.; Zucchinelli, V.; Costanzo, P.:Schooling as a part of palliative care in paediatric oncology. ,Palliative Medicine, Vol 11 (2) , 133-139, Mar, 1997,01474763 1997-06528-007 ISSN: 0269-2163
- Bowers, Elwood M.:The effects of CT/RT--"quality school" programming on attendance, academic performance, student self-concept, and relationships in a rural elementary school., Journal of Reality Therapy, Vol 16 (2) , 21-30, Spr, 1997,01467588 1997-04422-008, ISSN: 0743-0493
- Brodsky, Stanley M.; Newman, Dianna L.; Arroyo, Carmen G.; Fabozzi, John M.: Evaluation of Tech-Prep in New York State. Final Report.,City Univ. of New York, NY. Center for Advanced Study in Education.,1997, 262p.,ED412355
- Brown,Samuel E.:Brief hypnotherapy with passive children.,Contemporary Hypnosis, Vol 14 (1) , 59-62, 1997,01496621 1997-03957-008,ISSN: 0960-5290
- Campbell-Whately, Gloria D.; Algozzine, Bob; Obiakor, Festus:Using mentoring to improve academic programming for African American male youths with mild disabilities.,School Counselor, Vol 44 (5) , 362-367, May, 1997,01503726 1997-06348-004,ISSN: 0036-6536
- Cassino, Cara; Auerbach, Marilyn; Kammerman, Sandra; Birgfeld, Erin;Bordman, Ingrid; Ciotoli,

Carlo; Reibman, Joan,Effect of maternal asthma on performance of parenting tasks and children's school attendance., *Journal of Asthma*, Vol 34 (6) , 499-507, 1997,ISSN: 0277-0903

Cerio, Jay:School Phobia:A Family Systems Approach.,*Elementary School Guidance & Counseling*; v31 n3 p180-91 Feb 1997,EJ548722

Davison, Ingrid:Clinical assessment and planning for treatment.,*Depression in children and adolescents.*, 37-47, xiiip, 153, 1997,01478675 1997-08164-002,ISBN:1-897635-92-3

Davis, Shelley:Child Labor in Agriculture. *ERIC Digest.*,Feb 1997, 4p.,ED413099

Dei, George J. Sefa:Afrocentricity and inclusive curriculum: Is there a connection or a contradiction?,Riggins, Stephen Harold (Ed) ; et al. *The language and politics of exclusion: Others in discourse.*, 203-225, p294, 1997,Sage Publications, Inc, Thousand Oaks, CA, USA, 01479922 1997-08547-008,ISBN: 0-7619-0728-9 (hardcover) ; 0-7619-0729-7 (paperback)

Dooley, David; Prause, JoAnn:School-leavers' self-esteem and unemployment: Turning point or a station on a trajectory?,Gotlib, Ian H. (Ed) ; Wheaton, Blair (Ed) ; et al. *Stress and adversity over the life course:Trajectories and turning points.*, 91-113, viip, 301, 1997,Cambridge University Press, New York, NY, USA,01482544 1997-30082-004,ISBN:0-521-55075-0

Ellenbogen, Stephen; Chamberland, Claire:The peer relations of dropouts: A comparative study of at-risk and not at-risk youths., *Journal of Adolescence*, Vol 20 (4) , 355-367, Aug, 1997, 01510784 1997-05886-001,ISSN: 0140-1971

Ellickson, Phyllis; Saner, Hilary; McGuigan, Kimberly A.:Profiles of violent youth: Substance use and other concurrent problems.,*American Journal of Public Health*, Vol 87 (6) , 985-991, Jun, 1997,01504052 1997-06827-005,ISSN: 0090-0036

Ending the Southern Deficit: Designing a Future for the South's Children.,Mar 1997,171p., ED405954

Everett, Patricia C.; And Others:Presentation of Social and Academic Factors That Encourage Persistence in Secondary Schools in Rural, Low Socioeconomic Areas of Two Selected Southeastern States.,Mar 1997,33p.,ED406083

Finn, Jeremy D.; Rock, Donald A.:Academic success among students at risk for school failure., *Journal of Applied Psychology*, Vol 82 (2) , 221-234, Apr, 1997,01464756 1997-03393-002, ISSN: 0021-9010

Flakierska-Praquin, Natalia; Lindstroem, Marianne; Gillberg, Christopher:.,School phobia with separation anxiety disorder: A comparative 20- to 29-year follow-up study of 35 school refusers.,*Comprehensive Psychiatry*, Vol 38 (1) , 17-22, Jan-Feb, 1997,01462459 1996-07108-002 ISSN: 0010-440X

Flores-Fahs, Pamela J.; Lorion, Raymond P.; Jakob, David:Impact of home-school liaisons on the reduction of risk factors for ATOD use among preadolescents.,*Journal of Community*

- Psychology, Vol 25 (5) , 487-503, Sep, 1997,01476649 1997-07086-007,ISSN: 0090-4392
- Foreman, D. M.; Dover, S. J.; Hill, A. B.:Emotional and semantic priming as a measure of information processing in young people with school refusal: A research note.,Journal of Child Psychology & Psychiatry & Allied Disciplines, Vol 38 (7) , 855-860, Oct, 1997,01507142 1997-43735-013,ISSN: 0021-9630
- Garnier, Helen E.; Stein, Judith A.; Jacobs, Jennifer K.:The process of dropping out of high school: A 19-year perspective.,American Educational Research Journal, Vol 34 (2) , 395-419, Sum,1997,01468733 1997-04720-005,ISSN: 0002-8312
- Gasquet, I.; Chavance, M.; Ledoux, S.; Choquet, M.:Psychosocial factors associated with help-seeking behavior among depressive adolescents,European Child & Adolescent Psychiatry, Vol 6 (3) , 151-159, Sep,1997,01507012 1997-43717-005,ISSN: 1018-8827
- Goldman, Juliette D. G.; Bradley, Graham L.:The Educational Experiences of Australian High School Dropouts Who Return to School.,International Journal of Lifelong Education; v16 n1 p18-38 Jan-Feb 1997,EJ540476
- Gullatt, David E.; Lemoine, Dwayne A.:Assistance for the School Administrator Concerned about Student Truancy.,1997, 22p.,ED409653
- Gullatt, David E.; Lemoine, Dwayne A.:The School Truancy Dilemma.,1997,15p, ED409652
- Hagan, John:Defiance and despair: Subcultural and structural linkages between delinquency and despair in the life course.,Social Forces, Vol 76 (1) , 119-134, Sep, 1997,01521132 1998-00184-005,ISSN: 0037-7732
- Hodgkin, Rachel:The Education Act and Excluded Children. Policy Review., Children & Society; v11 n2 p135-37 Jun 1997,EJ549487
- Hoffer, Thomas B.:High school graduation requirements: Effects on dropping out and student achievement.,Teachers College Record, Vol 98 (4) , 584-607, Sum, 1997,01496898 1997-05025-001,ISSN: 0161-4681
- Honma, Tomomi; Nakagawa, Mihoko:A follow-up study of non-attending pupils and factors contributing to their prognoses: A follow-up survey of pupils who attended Kanazawa Municipal Education Center.,Japanese Journal of Counseling Science, Vol 30 (2) , 142-150, Jun,1997,01527962 1997-42319-006,ISSN: 0914-8337
- Horne, Herbert R., Jr.; And Others:Workforce Illiteracy in Alabama: Report of the Survey Group., Jan 1997,20p.,ED404559
- Hrimech, Mohamed; The, oret, Manon:L'abandon scolaire au secondaire:Une comparaison entre les eleves montrealais nes au Canada et ceux ne_s a l'etranger.,Secondary school dropouts: A comparison between those born in Canada and immigrants.,Canadian Journal of Education, Vol

- 22 (3) , 268-282, Sum, 1997,01511671 1997-30156-002,ISSN: 0380-2361
- Iwamoto, Sumiko;Yoshida, Keiko:School refusal in Japan: The recent dramatic increase in incidence is a cause for concern.,*Social Behavior & Personality*, Vol 25 (4) , 315-319,1997, 01514136 1997-38531-002,ISSN: 0301-2212
- Janosz, Michel; LeBlanc, Marc; Boulerice, Bernard; Tremblay, Richard E.:Disentangling the weight of school dropout predictors: A test on two longitudinal samples., *Journal of Youth & Adolescence*, Vol 26 (6) , 733-762, Dec, 1997,01520929 1998-00129-006,ISSN: 0047-2891
- Jenni, Catherine B.:School Phobia: How Home-School Collaboration Can Tame This Frightful Dragon.,*School Counselor*; v44 n3 p206-17 Jan 1997,EJ551676 ,1997,01502671 1997-04170-004 ISSN: 0036-6536
- Kaplan, Diane S.; Peck, B. Mitchell; Kaplan, Howard B.:Decomposing the academic failure-dropout relationship: A longitudinal analysis.,*Journal of Educational Research*, Vol 90 (6) , 331-343, Jul-Aug,1997,01476455 1997-07029-002,ISSN: 0022-0671
- KIDS COUNT Data Book 1997: State Profiles of Child Well-Being.,1997, 357p.,ED408090
- Klicka, Christopher J.:Home Schooling in the United States: A Legal Analysis. Revised Edition., Home School Legal Defense Association, P.O. Box 159,Paonian Springs, VA 20129.,Jan 1997, 63p.ED407707
- Kobayashi, Masayuki; Nakada, Hiroko:A study on the relationships between pupils' enjoyment of attending school and teacher's resource of power: How can teachers use resource of power according to class atmosphere?.,*Japanese Journal of Counseling Science*, Vol 30 (3) , 207-215, Oct,1997,01527738 1997-38556-002,ISSN: 0914-8337
- Kronick, Robert F., Ed.:At-Risk Youth:Theory, Practice, Reform. Source Books on Education, Volume 49. Garland Reference Library of Social Science, Volume 1021.,1997,330p.,ED410362#
- Mahoney, Joseph L.; Cairns, Robert B.:Do extracurricular activities protect against early school dropout?, *Developmental Psychology*, Vol 33 (2) , 241-253, Mar, 1997,01477210 1997-07406-005,ISSN: 0012-1649
- McCord, Joan; Ensminger, Margaret E.:Multiple risks and comorbidity in an African-American population.,*Criminal Behaviour & Mental Health*, Vol 7 (4) , 339-352, 1997,01520872 1998-00076-005,ISSN: 0957-9664
- McGhan, Barry:Compulsory School Attendance: An Idea Past Its Prime?,*Educational Forum*; v61 n2 p134-39 Win 1997,EJ546812
- McLoughlin, Caven S.; Lelless, Daniel B.,School psychologists' knowledge of children's legal rights.,*Psychological Reports*, Vol 80 (2) , 451-455, Apr, 1997,01467616 1997-04425-018, ISSN: 0033-2941
- McNeal, Ralph B.:High school dropouts: A closer examination of school effects.,*Social Science*

Quarterly, Vol 78 (1) , 209-222, Mar, 1997,01464917 1997-03447-009,ISSN: 0038-4941

McNeal, Ralph B.Jr.:Are students being pulled out of high school? The effect of adolescent employment on dropping out.,Sociology of Education, Vol 70 (3) , 206-220, Jul, 1997, 01504124 1997-06925-003,ISSN: 0038-0407

Metzer, David:When Do High School Dropouts Return to Education and Why?,1997,33p.,ED411125

Mora, Marie T.:Attendance, Schooling Quality, and the Demand for Education of Mexican Americans, African Americans, and Non-Hispanic Whites.,Economics of Education Review; v16 n4 p407-18 Oct 1997,EJ552027

Morrison, James A.; Olivos, Kathy; Dominguez, George; Gomez, Diane; Lena, Dolores:The application of family systems approaches to school behavior problems on a school-level discipline board: An outcome study.,Walsh, William M. (Ed); Williams, G. Robert (Ed); et al. Schools and family therapy: Using systems theory and family therapy in the resolution of school problems., 117-135, xxp, 216, 1997,01481788 1997-09075-010,ISBN: 0-398-06777-5 (hardcover); 0-398-06778-3 (paperback)

Murnane, Richard J.; Willett, John B.; Boudett, Kathryn Parker:Does a GED Lead to More Training, Post-Secondary Education, and Military Service for School Dropouts?, Industrial and Labor Relations Review; v51 n1 p100-16 Oct 1997,EJ551608

Nyberg, Kenneth L.; McMillin, J. Daniel; O'Neill-Rood, Nora; Florence, Jane M.:Ethnic differences in academic retracking: A four-year longitudinal study.,Journal of Educational Research, Vol 91 (1) , 33-41, Sep-Oct, 1997,01498887 1997-41271-004,ISSN: 0022-0671

Phillips, Meredith:What makes schools effective? A comparison of the relationships of communitarian climate and academic achievement and attendance during middle school., American Educational Research Journal, Vol 34 (4) , 633-662, Win,1997,01517614 1997-42482-002,ISSN: 0002-8312

Poole, Dennis L.:The SAFE project: Community-driven partnerships in health, mental health, and education to prevent early school failure.,Health & Social Work, Vol 22 (4) , 282-289, Nov, 1997,01517602 1997-42480-006,ISSN: 0360-7283

Rosal, Marcia L.; McCulloch-Visliser, Sue; Neece, Susan:Keeping students in school: An art therapy program to benefit ninth-grade students.,Art Therapy, Vol 14 (1) , 30-36, 1997, 01465533 1997-03622-003,ISSN: 0742-1656

Rosenblatt, Abram; Attkisson, C. Clifford:Integrating systems of care in California for youth with severe emotional disturbance: IV. Educational attendance and achievement.,Journal of Child & Family Studies, Vol 6 (1) , 113-129, Mar, 1997,01465218 1997-03555-008,ISSN: 1062-1024

Rylance, Billie Jo:Predictors of high school graduation or dropping out for youths with severe emotional disturbances.,Behavioral Disorders, Vol 23 (1) , 5-17, Nov, 1997,01518356

1997-42625-001,ISSN: 0198-7429

佐藤正道：『世界の不登校研究の展望－1980年以降の ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の 文献を中心に』,鳴門教育大学修士論文,1992a.

佐藤正道：『1991年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第2号,91-110,1992b.

佐藤正道：『1992年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第3号,179-197,1993.

佐藤正道：『1993年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第4号,174-187,1994.

佐藤正道：『1994年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第5号,156-167,1995.

佐藤正道：『1995年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第6号,154-168,1996.

佐藤正道：『1996年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第7号,89-104,1997.

Stock, Mary R.; Morse, Edward V.; Simon, Patricia M.; Zeanah, Paula D.; Pratt, JoLynn M.; Sterne, Sylvia: Barriers to school-based health care programs., Health & Social Work, Vol 22 (4), 274-281, Nov, 1997, 01517601 1997-42480-005, ISSN: 0360-7283

Teachman, Jay D.; Paasch, Kathleen; Carver, Karen: Social capital and the generation of human capital., Social Forces, Vol 75 (4), 1343-1359, Jun, 1997, 01470854 1997-05309-006, ISSN: 0037-7732

Tiihonen, Jari; Lepola, Ulla; Kuikka, Jyrki: Benzodiazepine receptor uptake in a patient with panic disorder after citalopram treatment., Neuropsychiatry, Neuropsychology, & Behavioral Neurology, Vol 10 (4), 260-262, Oct, 1997, 01506592 1997-43578-007, ISSN: 0894-878X

Tomoda, Akemi; Miike, Teruhisa; Yonamine, Kazuko; Adachi, Kei; et al: Disturbed circadian core body temperature rhythm and sleep disturbance in school refusal children and adolescents., Biological Psychiatry, Vol 41 (7), 810-813, Apr, 1997, 01465253 1997-03560-008, ISSN: 0006-3223

Walters, Kathryn; Bowen, Gary L.: Peer group acceptance and academic performance among adolescents participating in a dropout prevention program., Child & Adolescent Social Work Journal, Vol 14 (6), 413-426, Dec, 1997, 01514938 1997-38727-002, ISSN: 0738-0151

West Virginia Kids Count Data Book: 1996 County Profiles of Child Well-Being., 1997 187p., ED407121

White, Michael J.; Kaufman, Gayle: Language usage, social capital, and school completion among immigrants and native-born ethnic groups., Social Science Quarterly, Vol 78 (2), 385-398, Jun,

1997,01476091 1997-06909-006,ISSN: 0038-4941

Worrell, Frank C.:Predicting successful or non-successful at-risk status using demographic risk factors.,High School Journal, Vol 81 (1) , 46-53, Oct-Nov, 1997,01513431
1997-38381-004m,ISSN: 0018-1498

<英文タイトル>

A Review of the Studies about Non-Attendance at School,School Phobia,and School Refusal in the World (1997) :SATO,Masamichi